

令和2年度 事業報告書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(令和3年5月27日)

学校法人 静岡自動車学園

令和2年度事業報告

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

1. 法人の概要（令和3年3月31日現在）

学校法人静岡自動車学園は、県内自動車業界の先駆者によって昭和15年に静岡県自動車学校を開校、また昭和31年には自動車整備士育成のための各種学校を設立し、現在の専門学校静岡工科自動車大学校に受け継がれて、これまでに時代の変遷を経て安全運転者の養成と「技術者の育成をもって地域社会に貢献する」という建学理念の実践の場として即戦力となりえる中堅技術者の育成を行ってまいりました。

創立81年目を迎える学園の歴史にあつて法人分割等幾多の経営課題を乗り越えて今日に至っておりますが、時代の背景としてはモータリゼーションの進展に支えられ全国的にも特色のある教育機関として、地域社会に寄与してきました。

現在において本学園は、少子化、顧客ニーズの多様化等これまでに経験したことがない経営環境の中で、職員全員が次代に向けて掲げる中期経営計画（3ヵ年計画）を具体化し、価値観を共有して、新たな学園の存立基盤を形作っていく時代を迎えています。

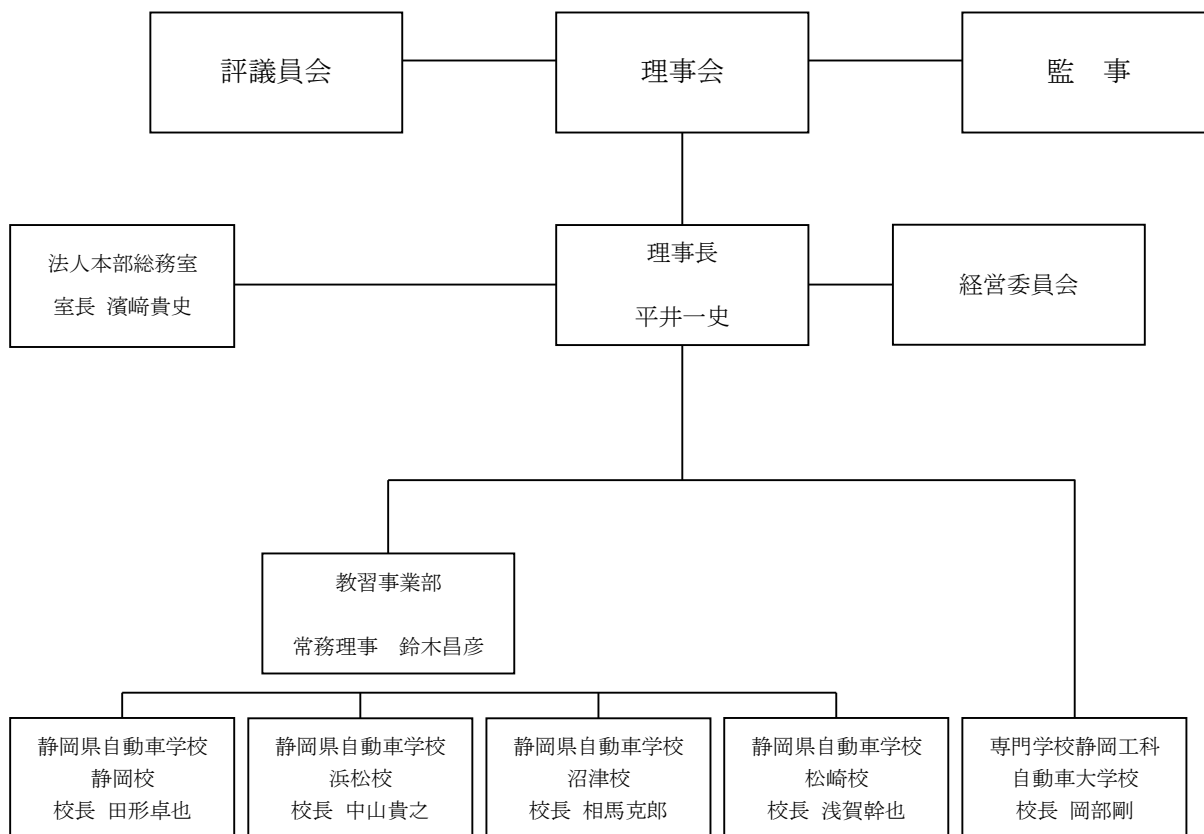
学校法人静岡自動車学園は、これまでに培ってきた優れた教育サービスの提供を通じて人に優しい交通社会の実現に貢献してまいります。

（1）沿革

昭和15年	5月31日	静岡県自動車学校設立が静岡県知事より認可される
昭和15年	7月 1日	静岡県自動車学校開校
昭和27年	3月31日	学校法人静岡県自動車学校寄附行為が静岡県知事より認可される
昭和31年	4月 1日	静岡県自動車学校に整備科を開校する（現「専門学校静岡工科自動車大学校」）
昭和35年	12月20日	静岡県自動車学校、同浜松校、同沼津校が指定自動車教習所として静岡県公安委員会指定を受ける
昭和37年	12月13日	法人名を学校法人静岡県自動車学園に改める
昭和38年	4月 1日	静岡県自動車工業高等学校開校
昭和45年	7月 4日	寄附行為一部改正により自動車学校は収益事業に、整備教育部に属する各科は静岡産業技術専門学校に改める
昭和47年	7月 6日	静岡県自動車学校松崎校が指定自動車教習所として静岡県公安委員会指定を受ける
昭和52年	6月 3日	学校法人金指学園（星陵高等学校）との合併が静岡県知事より認可される
昭和55年	4月 1日	静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に名称変更
昭和58年	4月 1日	沼津情報専門学校開校
昭和59年	9月 1日	学校法人杉山学園（静岡文化専門学校）との合併が静岡県知事より認可される
昭和60年	4月 1日	浜松情報専門学校開校
平成 2年	7月16日	学校法人静岡自動車学園設立、及び静岡工科専門学校設置が静岡県知事より認可される（法人分割）

平成 3 年 4 月 1 日 静岡工科専門学校開校
 平成 7 年 4 月 4 日 静岡工科専門学校実習棟竣工
 平成 13 年 1 月 18 日 静岡県自動車学校校舎竣工
 平成 16 年 9 月 28 日 静岡工科専門学校が中国浙江省の嘉興職業技術学院と姉妹校提携締結
 平成 17 年 4 月 1 日 静岡工科専門学校を専門学校静岡工科自動車大学校に名称変更（静岡県知事届出、平成 17 年 3 月 25 日寄附行為変更認可）
 平成 19 年 11 月 29 日 静岡県自動車学校浜松校校舎竣工

(2) 組織図（令和 3 年 3 月 31 日現在）



(3) 役員等の概要（令和 3 年 3 月 31 日現在）

役名	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月
理事長 (兼評議員)	平井一史	常勤	令和 2 年 6 月理事長就任 平成 28 年 6 月評議員就任
常務理事 (兼評議員)	鈴木昌彦	常勤	平成 28 年 11 月理事就任 平成 20 年 6 月評議員就任
理事 (兼評議員)	堀田恭平	非常勤	平成 2 年 7 月理事就任 平成 3 年 2 月評議員就任
理事 (兼評議員)	杉本憲一	非常勤	平成 14 年 6 月理事就任 平成 12 年 7 月評議員就任
理事 (兼評議員)	渡辺芳郎	非常勤	平成 20 年 6 月理事就任 平成 20 年 6 月評議員就任
理事 (兼評議員)	浅賀幹也	常勤	令和 2 年 6 月理事就任 平成 24 年 6 月評議員就任
理事	岡部剛	常勤	平成 28 年 6 月理事就任

顧問	鈴木 善之助	非常勤	令和 2年 6月顧問就任
監事	志田 充	非常勤	平成10年 7月監事就任
監事	日下部 育男	非常勤	平成31年 3月監事就任
評議員	北島 克己	非常勤	平成28年 6月評議員就任
評議員	岡村 一博	非常勤	平成30年 6月評議員就任
評議員	川口 隆司	非常勤	令和 2年 6月評議員就任
評議員	村垣 正樹	非常勤	令和 2年 6月評議員就任
評議員	田形 卓也	常勤	平成27年 5月評議員就任
評議員	高柳 守孝	常勤	平成28年 6月評議員就任
評議員	濱崎 貴史	常勤	平成28年 6月評議員就任
評議員	中山 貴之	常勤	平成31年 4月評議員就任
評議員	相馬 克郎	常勤	令和 2年 6月評議員就任

(4) 設置する学校・学科等（令和2年5月1日現在）

専門学校静岡工科自動車大学校（静岡市葵区宮前町52番地の1）

課程名	学科名	昼夜別	修業年限	学則定員
専門課程 (工業分野)	自動車システム工学科	昼	4年	240名
	自動車整備科	昼	2年	170名
	国際オートメカニク科	昼	3年	125名
	ハイエンジニア研究科	昼	2年	15名

(5) 収益事業の名称及び住所

静岡県自動車学校静岡校 静岡市葵区宮前町71番地の1
 静岡県自動車学校浜松校 浜松市中区和地山2丁目38番1号
 静岡県自動車学校沼津校 沼津市東椎路419番地の1
 静岡県自動車学校松崎校 賀茂郡松崎町岩科南側17番地

(6) 静岡工科自動車大学校在籍者数推移（令和2年5月1日現在）

学 科 名	修業 年限	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自動車システム工学科	4年	136	126	130	120	198
自動車整備科	2年	279	272	228	215	147
国際オートメカニク科	3年	44	64	71	97	134
ハイエンジニア研究科	2年	—	—	5	10	4
ファーストクラス研究科	2年	10	4	—	—	—
ボディデザイン研究科	1年	24	24	17	19	—
モーターサイクル研究科	1年	11	6	—	—	—
ハイメカニク研究科	1年	9	8	6	—	—
合 計		513	504	457	461	483
学則定員		595	610	590	565	550

(7) 職員の状況

① 職員の異動（平成2年4月1日より令和3年3月31日まで）（単位：人）

区 分	性別	人 員	区 分	性別	人 員
期 首	男	164 (11)	期中退職	男	15 (2)
	女	53 (5)		女	10 (1)
	計	217 (16)		計	25 (3)
期中採用	男	8 (3)	期 末	男	157 (9)
	女	11 (1)		女	54 (5)
	計	19 (4)		計	211 (14)

(注) 表中の () 書は嘱託の内数を示します。

② 職員の構成（令和3年3月31日現在）

性別	人 員 (人)	平均年齢 (歳)
男	157 (9)	42.3
女	54 (5)	34.7
計	211 (14)	40.4

(注) 表中の () 書は嘱託の内数を示します。

2. 事業の概要

今日の学園を取り巻く経営環境は、18歳人口の減少が深刻化する中、経営基盤や事業構造の再構築という課題が生き残りのための必須条件となっている。

静岡工科大学では、令和元年度を初年度とする第9次中期経営計画において、職業実践専門課程の特性をさらに深化し、「社会のニーズにマッチした高いレベルの専門教育と人間性の育成」を教育理念に掲げ事業展開を行っている。

(1) 事業ビジョン

- ①学生や保護者が「成長」を感じ、「感動」を与えるとともに、全ての関係者（業界、企業、高校、地域）から喜ばれるような、質の高い教育サービスを提供する。
- ②様々な手法により学校教育活動及びその教育成果を地域社会へ周知し、学校の認知度を高めるとともに、安定した募集活動を展開する。
- ③将来の発展に向け、グローバルな視野と柔軟な発想により様々な可能性を模索し、時代の要請に合った新しい教育サービスを提供する。
- ④経費、労務管理等においては、ムリ、ムラ、ムダを取り除いた効率的かつ生産的な学校経営を行う。

(2) 事業目標

①教育の質の向上

- ・専門知識、技術及び社会人教育においては、「何を教えた」のではなく、「何ができる（わかる）ようになる」を実践し、創意工夫による質の高い教育を展開する。
- ・産学連携を推進し、社会ニーズに合った教育内容（教育カリキュラム、教材、機器、施設設備）に改善する。
- ・研修及び授業研究などにより、教職員のスキル（知識、技術、指導力）向上に努めるとともに、産学連携による外部講師の活用を積極的に推進する。
- ・資格取得率及び就職率の他、様々な教育活動において高い教育成果を達成する。

②戦略的な募集活動の推進

- ・安定した募集活動を展開するため、生徒、保護者及び高校、企業、地域に深く信頼される関係を構築する。
- ・効率的かつ効果的な広報ツールの活用により、学校教育活動を広く周知し、認知度の向上を図るとともに、学内イベントへの誘導を強化する。
- ・学校のブランド化を推進し、PDCAのマネジメントサイクルによる「選ばれる学校ブランド」を確立する。

③新しい教育サービスの企画・立案

- ・グローバルな視点で時代のニーズに合った教育サービスの企画・開発を行う。
- ・広い視野と柔軟な発想によるターゲット層の拡大など、現在の経営資源を活用した新たな教育サービスの企画・開発を行う。

④学校経営の健全化を推進

- ・PDCAのマネジメントサイクルの確実な実行により「ムリ、ムラ、ムダ」を取り除いた効率的かつ生産的な学校経営を行う。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として4月中旬にはリモート授業の実施体制を確立し教育への影響を最小限に抑えるべく対応した。また、学校見学会やオープンキャンパスなど学生募集のためのイベントは、個別対応に切り替えて実施するなど、例年とは異なる募集活動を展開した。教育活動、募集活動共にこれまでにない制約がある中での活動であったが、10月には国際オートメカニック科の学生22名全員が2級自動車整備士試験に合格するなど成果を挙げている。

なお、収益事業部門である静岡県自動車学校においては、少子化の情勢下において目標とする寄附操出し額を達成しており、安定した経営状況である。

(1) 事業計画に係る設備投資等の状況

令和2年度の設備投資等の額は、静岡工科自動車大学校では24,218千円であり、主としてNo.3教育設備整備事業、No.6ドミトリ一学生寮整備事業であります。

(2) 設備、投下資本の状況

令和3年3月31日現在における設備、投下資本は次のとおりであります。

【静岡工科自動車大学校】

事業所名	土地		建物		構築物 (円)	教育研究用 機器備品 (円)	その他の 機器備品 (円)	車両 (円)	投下資本合計 (円)
	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)					
工 科	9,520.14	498,335,967	9,242.61	548,587,895	1,176,654	64,521,293	4,195,870	4	1,116,817,683

(注) 投下資本は有形固定資産の帳簿価格で示し、図書は含んでおりません。

3. 財務の概要（過去5年間の状況）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
固定資産	8,612,218	8,887,747	9,132,104	9,303,900	9,714,043
流動資産	564,666	566,564	500,360	554,259	511,039
資産の部合計	9,176,884	9,454,311	9,632,464	9,858,159	10,225,082
固定負債	0	0	0	0	540
流動負債	250,983	246,240	219,937	184,624	249,737
負債の部合計	250,983	246,240	219,937	184,624	250,277
基本金	2,724,930	2,691,607	2,735,805	2,739,239	2,742,677
繰越収支差額	6,200,971	6,516,463	6,676,720	6,934,295	7,232,127
純資産の部合計	8,925,901	9,208,071	9,412,526	9,673,534	9,974,805
負債の部、純資産の部合計	9,176,884	9,454,311	9,632,464	9,858,159	10,225,082

※千円未満切り捨てにつき、合計額が合わない場合がある。

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度末
学生生徒等納付金収入	519,220	498,450	447,950	451,310	474,395
手数料収入	6,089	5,511	5,741	5,638	6,626
寄附金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	16,497	15,587	22,416	15,763	42,042
資産売却収入	0	0	0	100	200,768
付随事業・収益事業収入	119,519	137,910	96,502	162,999	189,420
受取利息・配当金収入	43,283	43,989	46,991	47,265	47,248
雑収入	47,275	66,380	57,467	27,052	60,200
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	141,060	134,457	130,551	114,178	136,225
その他の収入	37,868	73,878	103,333	24,072	31,348
資金収入調整勘定	△182,339	△178,258	△155,890	△137,330	△145,396
前年度繰越支払資金	556,305	540,140	527,353	478,249	546,620
収入の部合計	1,304,780	1,338,046	1,282,418	1,189,299	1,589,498

支出の部	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度末
人件費支出	289,791	312,742	300,840	274,875	317,509
教育研究経費支出	67,111	69,208	67,469	72,396	94,932
管理経費支出	43,951	44,557	49,325	45,983	47,351
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	5,716	35,072	25,954	0	990
設備関係支出	17,669	13,796	33,362	131,126	18,543
資産運用支出	351,171	335,950	304,806	214,636	649,753
その他の支出	22,279	41,204	51,437	29,750	8,249
資金支出調整勘定	△33,051	△41,839	△29,027	△8,090	△26,887
翌年度繰越支払資金	540,140	527,353	478,249	546,620	479,055
支出の部合計	1,304,780	1,338,046	1,282,418	1,189,299	1,589,498

※千円未満切り捨てにつき、合計額が合わない場合がある。

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	519,220	498,450	447,950	451,310	474,395
		手数料	6,089	5,511	5,741	5,638	6,626
		寄付金	0	72	0	0	0
		経常費等補助金	15,380	15,587	14,897	15,430	39,522
		付随事業収入	19,519	17,910	16,502	12,999	9,420
		雑収入	47,275	66,380	57,467	27,052	60,200
		教育活動収入計	607,483	603,911	542,559	512,430	590,163
	事業活動支出の部	科 目					
		人件費	289,791	312,742	300,840	274,875	318,049
		教育研究経費	120,736	124,118	120,746	124,736	146,922
		管理経費	50,181	49,687	54,047	50,602	51,788
		徴収不能額	0	0	199	0	0
		教育活動支出計	460,708	486,547	475,833	450,214	516,760
	教育活動収支差額		146,775	117,363	66,725	62,216	73,402
教育活動外収支	収入	科 目					
		受取利息・配当金	43,283	43,989	46,991	47,265	47,248
		その他の教育活動外収入	100,000	120,000	80,000	150,000	180,000
		教育活動外収入計	143,283	163,989	126,991	197,265	227,248
	支出	科 目					
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		143,283	163,989	126,991	197,265	227,248	
経常収支差額		290,058	281,353	193,717	259,481	300,651	
特別収支	収入	科 目					
		資産売却差額	0	0	0	99	788
		その他の特別収入	6,164	816	10,766	10,625	5,911
	特別収入計		6,164	816	10,766	10,725	6,699
	支出	科 目					
		資産処分差額	101	0	27	9,199	6,080
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計		101	0	27	9,199	6,080	
特別収支差額		6,063	816	10,738	1,526	619	
基本金組入前当年度収支差額		296,121	282,169	204,455	261,007	301,270	
基本金組入額合計		△ 17,507	0	△ 44,198	△ 3,433	△ 3,437	
当年度収支差額		278,614	282,169	160,256	257,574	297,832	
前年度繰越収支差額		5,922,355	6,200,971	6,516,463	6,676,720	6,934,295	
基本金取崩額		0	33,322	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		6,200,971	6,516,463	6,676,720	6,934,295	7,232,127	

※千円未満切り捨てにつき、合計額が合わない場合がある。